



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/8/2	先週末 2019/8/9	前週比
NYダウ (米国)	26,485.01	26,287.44	▲0.75%
日経平均株価 (日本)	21,087.16	20,684.82	▲1.91%
DAX指数 (ドイツ)	11,872.44	11,693.80	▲1.50%
FTSE100指数 (英国)	7,407.06	7,253.85	▲2.07%
上海総合指数 (中国)	2,867.84	2,774.75	▲3.25%
香港ハンセン指数 (中国)	26,918.58	25,939.30	▲3.64%
ASX指数 (豪州)	6,768.57	6,584.43	▲2.72%
MSCI AC アジア (除く日本)	769.48	751.72	▲2.31%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	613.33	618.02	0.76%
アジア・パシフィック (除く日本)	1161.96	1145.66	▲1.40%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.845	1.745	▲0.101
日本10年国債	▲0.163	▲0.217	▲0.054
ドイツ10年国債	▲0.495	▲0.576	▲0.081
英国10年国債	0.550	0.484	▲0.066
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.59	105.69	▲0.84%
ユーロ円	118.39	118.38	▲0.01%
ユーロドル	1.1108	1.1200	0.83%
豪ドル円	72.50	71.72	▲1.06%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	173.35	172.09	▲0.73%
原油先物価格 (WTI)	55.66	54.50	▲2.08%

<株式>
主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、米中貿易摩擦の再燃による世界的な景気減速懸念や、米財務省が中国を為替操作国に指定したことを嫌気してNYダウは週間では0.75%下落しました。日本株式市場は、米中貿易摩擦の再燃による世界的な景気減速への懸念や、ドル円での105円台の円高に加え、人民元安も進んだことなどを嫌気して日経平均株価は週間で1.91%下落しました。欧州株式市場は、世界的な景気減速懸念や人民元安などを嫌気してドイツDAX指数は1.50%、FTSE100指数は2.07%下落しました。中国株式市場は、米中対立激化を嫌気して上海総合指数は3.25%、香港ハンセン指数は3.64%下落しました。

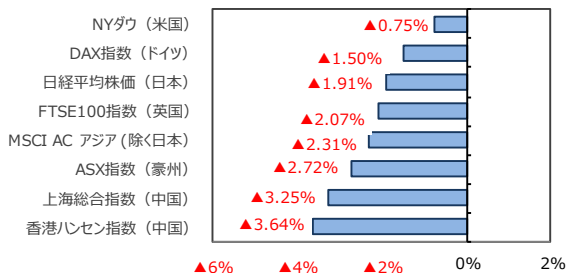
<リート>
グローバル・リートは、欧米での長期金利低下を背景に0.76%上昇しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化懸念や更なる利下げ観測を背景に相対的に安全な資産とされる米国債が買われ、0.101%低下しました。ドイツ、英国、日本10年国債利回りも米中貿易摩擦の再燃による世界的な景気減速懸念などを背景に低下しました。

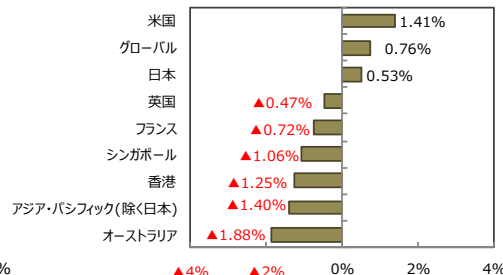
<為替>
米財務省が中国を為替操作国に認定したことが、米国がドル安を志向していく姿勢を示したと受け取られたことなどから円は対米ドルでは0.84%上昇しました。対ユーロでは、ほぼ横ばいとなりました。

<商品>
原油価格は、世界的な景気減速による原油需要減少懸念などから2.08%下落しました。

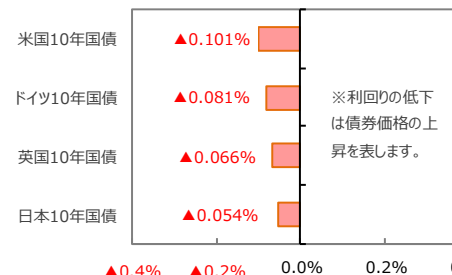
株式 (前週比)



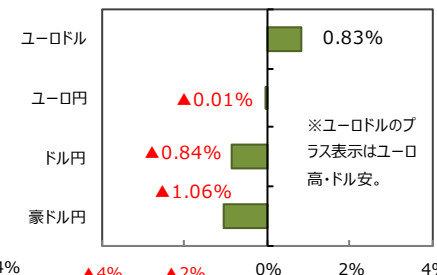
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/8/2	先週末値 2019/8/9	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	769.48	751.72	▲2.31%
香港 (ハンセン指数)	26,918.58	25,939.30	▲3.64%
シンガポール (ST指数)	3,261.11	3,168.94	▲2.83%
台湾 (加権指数)	10,549.04	10,494.49	▲0.52%
韓国 (KOSPI指数)	1,998.13	1,937.75	▲3.02%
タイ (SET指数)	1,684.71	1,650.64	▲2.02%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,340.18	6,282.13	▲0.92%
インド (SENSEX指数)	37,118.22	37,581.91	1.25%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,768.57	6,584.43	▲2.72%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.61	13.48	▲1.02%
シンガポールドル	77.39	76.31	▲1.40%
台湾ドル	3.40	3.38	▲0.61%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.85	8.70	▲1.66%
タイバーツ	3.47	3.43	▲0.90%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.75	0.74	▲0.91%
インドルピー	1.53	1.49	▲2.51%
オーストラリアドル	72.50	71.72	▲1.06%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

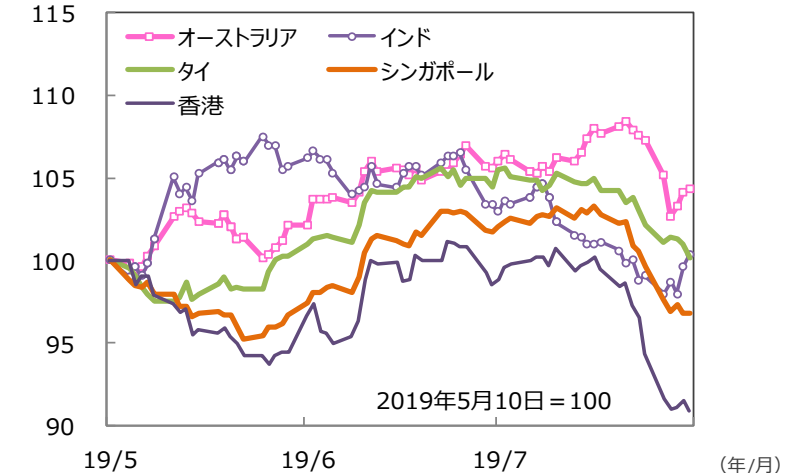
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/8/2	先週末 2019/8/9	前週比	10年国債 利回り 2019/8/9	配当 利回り 2019/7/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,161.96	1,145.66	▲1.40%		4.35%
香港	1,047.18	1,034.05	▲1.25%	1.50%	3.36%
シンガポール	732.39	724.61	▲1.06%	1.72%	4.92%
オーストラリア	957.38	939.35	▲1.88%	0.96%	4.41%
グローバル	613.33	618.02	0.76%		4.24%
米国	1,411.33	1,431.29	1.41%	1.74%	4.01%
英国	83.27	82.87	▲0.47%	0.48%	4.48%
フランス	526.55	522.74	▲0.72%	▲0.27%	7.04%
日本	485.73	488.31	0.53%	▲0.22%	3.62%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

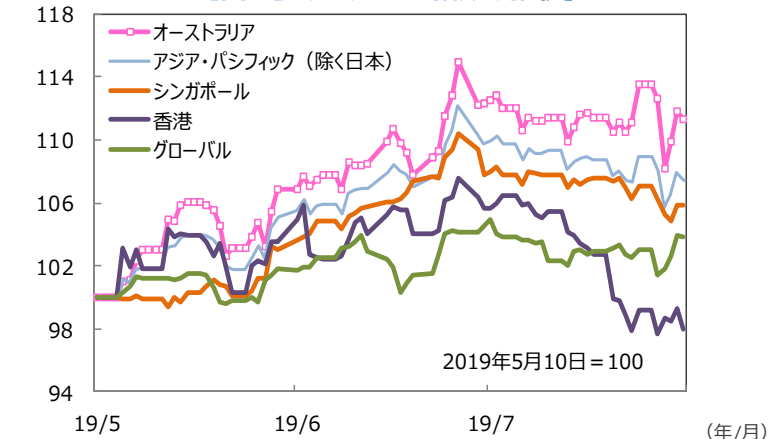
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年5月10日～2019年8月9日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年5月10日～2019年8月9日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/5 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/7/29～8/2 マーケットの振り返り
8/5 (月)	世界の「投信マネー」(2019年7月) MMFと債券に集中する「投信マネー」	1. 投信マネーの流入超過額は2カ月連続の1,000億ドル超え 2. 「先進国」株式ファンドは再び流出超へ 3. 【債券ファンドは引き続き「北米」が中心。金融緩和への期待から流入超が継続する見通し】8月1日にトランプ大統領は9月1日から中国からの輸入品目約3,000億ドルに対して10%の追加関税を実施すると表明しました。景気の下振れリスクが高まり、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げも1～2回増える可能性があります。金融緩和への期待から「北米」債券ファンドへの資金流入が継続する見通しです。
8/6 (火)	豪州の金融政策：据え置きも必要なら追加利下げへ（2019年8月） 豪ドルは米中貿易問題や利下げ期待の影響を受けよう	1. 連続利下げ後の据え置き、政策金利は1.00%維持 2. 低金利の長期化を示唆、必要なら追加利下げへ 3. 【豪ドルは米中貿易問題や利下げ期待の影響を受けよう】米中貿易問題に対する先行き懸念が高まっており、今後の通商協議に関する報道等により豪ドルは一喜一憂する展開が見込まれます。また、RBAによる利下げ期待が根強く残っていることは豪ドルの上値を抑制すると考えられます。
☆ 8/6 (火)	人民元安をきっかけに金融市場の変動拡大 人民元の動向と9月の米中協議に注目	1. 中国の対決姿勢を見て大きく動いた金融市場 2. 人民元は下落、中国は米農産物の輸入を停止 3. 【人民元の動向と9月の米中協議に注目】中長期的には米中間の協議が継続し、今後、両者が折り合える妥協点を探る作業が行われると見られます。短期的には、中国にとって資本流出による経済へのダメージのリスクを伴う人民元相場が安定するかどうかや、9月にワシントンで開かれる予定の次回米中間協議が予定通り開催されるかが注目されそうです。
☆ 8/7 (水)	再び下落した中国株式市場 米中対立が激化、当面は不安定な展開	1. 7月の中国株はやや軟調 2. 米国の制裁関税第4弾を契機に米中対立が激化 3. 【当面は不安定な展開】米中対立の一段の激化を受けて、グローバル景気の冷え込みが懸念されることからリスク回避の動きが強まりやすく、中国株式市場は当面不安定な展開が見込まれます。ただし、減速傾向にある中国経済については、財政支出発動余地があり、景気の腰折れは想定していないことから、株式市場が大崩れする可能性は小さいとみています。
8/8 (木)	主要な資産の利回り比較（2019年8月） 利下げ期待の高まりを背景に国債利回りが低下	1. 主要な資産の利回り比較（2019年8月） 2. 利下げ期待の高まりを背景に国債利回りが低下 3. 7月末時点の米国10年国債利回りは、7月の米利下げを織り込んでいたため前月末と比べて横ばいでした。一方、ドイツは欧州中央銀行（ECB）による利下げ期待の高まりなどから利回りが低下しました。豪州は、2会合連続の利下げを受けて利回りが低下しました。日本、インド、インドネシアなどはまちまちでした。
8/9 (金)	自動車業界の2019年度4-6月期決算は？ 4-6月期の連結営業利益は、トヨタは増益、ホンダと日産は減益	1. 自動車業界の2019年度4-6月期決算は？ 2. 4-6月期の連結営業利益は、トヨタは増益、ホンダと日産は減益 3. 自動車大手3社の2019年度4-6月期の連結売上高と連結営業利益はトヨタ自動車は増収増益、ホンダと日産自動車は減収減益となりました。トヨタはハイブリッド車や中国での販売好調など独自要因を背景に増収増益となりました。ホンダはインドでの2輪車販売の減少などから減収減益となりました。

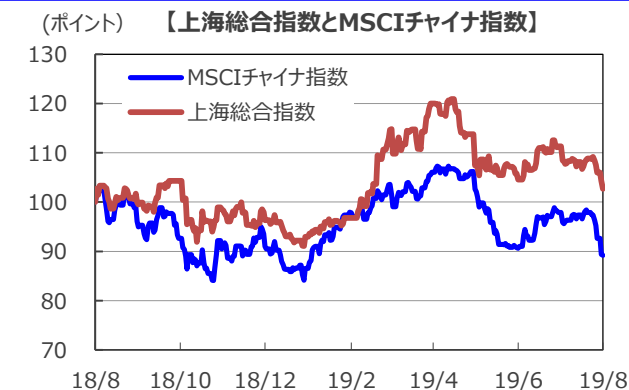
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/6 人民元安をきっかけに金融市場の変動拡大
人民元の動向と9月の米中協議に注目



(注) データは2017年1月2日～2019年8月5日。 (年/月)
元/米ドルレートは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆8/7 再び下落した中国株式市場
米中対立が激化、当面は不安定な展開



(注1) データは2018年8月6日～2019年8月6日。 (年/月)
(注2) 2018年8月6日を100として指数化。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/12 (月)				
8/13 (火)	7月消費者物価指数(CPI)	7月国内企業物価		
8/14 (水)		6月機械受注☆	ドイツ4-6月期GDP ユーロ圏6月鉱工業生産☆ ユーロ圏4-6月期GDP	中国7月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資☆
8/15 (木)	7月小売売上高☆ 7月鉱工業生産		英7月小売売上高	中国7月70都市の新築住宅価格指数 豪7月雇用統計
8/16 (金)	8月ミシガン大学消費者センチメント指数 7月住宅着工件数		ユーロ圏6月貿易収支☆	
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で7月小売売上高などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で6月機械受注などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏6月鉱工業生産などが注目されます。	中国の今後の景気動向を占う上で中国7月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年8月7日 再び下落した中国株式市場

2019年8月6日 人民元安をきっかけに金融市場の変動拡大

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年8月5日 先週のマーケットの振り返り (2019/7/29-8/2)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年8月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年7月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年8月6日 米『雇用統計』は予想通りで注目は米中対立



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。